

入札説明書

この入札説明書は、公益財団法人とっとりコンベンションビューロー競争入札実施要領（以下「入札実施要領」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

(1) 業務の名称及び数量

米子コンベンションセンター清掃業務 一式

(2) 業務の仕様

別添「米子コンベンションセンター清掃業務要求水準書」（以下「要求水準書」という。）のとおり。

(3) 業務期間

2024年4月1日から2029年3月31日まで

(4) 業務の場所

鳥取県米子市末広町294
米子コンベンションセンター

(5) 予定価格

93,995,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和3年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有するとともに、その業種区分が建物等の保守管理の建築物内部清掃及び建築物外部清掃に登録されている者であること。
- (3) 調達公告日から開札日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 調達公告日から開札日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。
- (5) 鳥取県米子市、境港市、西伯郡又は日野郡に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。
- (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項の規定により、同項第1号又は第8号に掲げる事業の登録を受けている者であること。
- (7) 2021年4月1日以降に国若しくは地方公共団体又はその他法人の施設を管理する者が発注した延べ床面積5,000平方メートル以上（2以上の建物の延べ床面積の合計でも可とする。ただし同一契約の場合に限る。）の建物の清掃業務を12月以上継続して履行した実績を有する者であること。

3 日程及び入札手続等

(1) 基本的な日程及び手続の流れ

- ア 2024年2月13日(火) 調達公告
- イ 2024年2月20日(火) 質問の提出期限
- ウ 2024年2月23日(金) 質問の回答期限
- エ 2024年3月6日(水) 入札締切り(入札書及び提案書等の提出期限)
- オ 2024年3月13日(水) 審査会の開催(落札候補者の決定)

なお、入札結果については、オの実施後に通知する。

(2) 入札の手続に関する問合せ先

〒683-0043 米子市末広町294
公益財団法人とっとりコンベンションビューロー
米子コンベンションセンター 施設管理担当
電話 0859-35-8125
電子メール management@bigship.or.jp

(3) 業務の仕様に関する問合せ先

(2)と同じ。

(4) 入札説明書等の交付方法

入札説明書等は、2024年2月13日(火)から同年3月6日(水)までの間にインターネットの米子コンベンションセンターのホームページ(<http://www.bigship.or.jp/>)から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

2024年2月13日(火)から同年3月6日(水)までの日(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前9時から午後5時まで。

イ 交付場所

(1)と同じ。

4 配布資料

- (1) 要求水準書
- (2) 2024年度から2028年度 米子コンベンションセンター清掃業務委託に係る総合評価一般競争入札評価要領(以下「評価要領」という。)
- (3) 入札書(様式第1号)
- (4) 入札参加資格確認書(様式第2号)
- (5) 質問書(様式第3号)
- (6) 契約保証金免除申請書(様式第4号)

5 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関しての質問は、質問書(様式第3号)を作成し、電子メールにより3の(2)の場所に2024年2月20日(火)午後5時までに提出することとし、原則として、訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

(2) 疑義に対する回答

(1)の質問に対する回答については、2024年2月23日(金)までに、インターネットの米子コンベンションセンターのホームページ(<http://www.bigship.or.jp/>)によりまとめて閲覧に供する。

6 提案書等の作成及び提出

(1) 提案書の作成

提案書は、別添「評価要領」を参照して作成すること。

(2) 入札書及び提案書等の提出方法、提出期限及び提出物

ア 提出方法

紙で提出し、持参又は郵送によること。

イ 提出期限及び提出場所

提出期限 2024年3月6日(水)午後3時まで

提出場所 3(2)に記載する場所

ウ 提出物及び提出部数

次に示す提出物を必要部数調製し、提出すること。

- | | |
|----------------------|----|
| (ア) 入札書(様式第1号) | 1部 |
| (イ) 提案書 | 5部 |
| (ウ) 入札参加資格確認書(様式第2号) | 1部 |
| (エ) 2(6)の事業登録を証するもの | 1部 |
| (オ) 2(7)の実績を証するもの | 1部 |

(契約書の写し等。なお、契約書の写し等に建物の延べ床面積が明記されていない場合は、当該契約に係る建物の延べ床面積が分かる資料を添付すること。)

(3) その他

ア 入札提出書類の作成及び提出に要する費用については、すべて入札者の負担とする。

イ 入札提出書類の受理後の差替え及び追加・削除は原則認めない。

7 入札条件

(1) 郵送による入札は可とする。ただし、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の速達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展と明記すること。)により、3(2)の場所に送付すること。

(2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)を落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札書は、入札者名及び入札金額を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。

(4) 入札者は、入札書の記載内容をまっ消し、訂正し又は挿入するときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額は、訂正できない。

(5) 入札者は、提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。

(6) 入札者は、入札実施要領、会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)、本件公告、要求水準書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。

(7) 入札後、本件公告、要求水準書及びこの入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(8) 開札

ア 開札日時

2024年3月6日(水)午後4時

イ 開札場所

3(2)に記載する場所

ウ 留意事項

開札は、3(2)に記載する米子コンベンションセンター施設管理担当のみで行う。

8 落札候補者の選定及び落札者の決定方法

別添「評価要領」に基づき、提出された入札書の開札及び提案書等の審査を行い、予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者の提案書を審査会で評価し、総得点が最も高い者を落札候補者とする。

評価にあたっては、米子コンベンションセンター清掃業務審査会で有識者の意見を踏まえたうえ、公平かつ客観的に行うものとする。

9 入札結果の通知

入札結果は、入札書、提案書等を提出した者のうち、予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者に書面で通知する。内容は入札者氏名、総得点及び各評価項目得点とする。

10 提案書

- (1) 提案書は、別添「評価要領」を熟知の上、作成すること。
- (2) 提案書には会社名等を記載しないこと。全ページに渡って会社名等が特定されないように作成すること。
- (3) 提案書に虚偽の記載がある場合、その他不正な行為を行った場合は、評価の結果を問わず失格とする。
- (4) 提案書は、原則として返却しない。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

12 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者のした入札
- (2) 6(2)イに示す提出期限までに提出しなかった者のした入札
- (3) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札
- (4) 1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札
- (5) 入札実施要領、会計規則、本件公告、この入札説明書又はその他入札条件に違反した入札
- (6) 記名のない入札書による入札
- (7) 入札書を鉛筆で記載した入札
- (8) 入札書の金額、氏名、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札

13 契約書作成の要否

要

14 手続における交渉の有無

無

15 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。

- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受注者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。
- なお、受注者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に発注者が契約を解除するときは、受注者は違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。
- また、受注者がオ又はカに掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。
- ア 業務の履行不能が明らかであるとき。
- イ 業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- ウ 業務の一部の履行が不能である場合又は業務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- エ 受注者又はその代理人若しくは使用人がこの契約に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条に違反する行為又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条に規定する行為をしたと認められるとき。
- オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- カ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。
- （ア）暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含む。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。
- （イ）暴力団員を雇用すること。
- （ウ）暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。
- （エ）いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。
- （オ）暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。
- （カ）役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。
- （キ）暴力団若しくは暴力団員であること又は（ア）から（カ）までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。
- (5) 11（2）の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書（様式第4号）を3（2）の場所に提出すること。